

平成 29 年度（平成 30 年 3 月期）

事業報告書

（平成 29 年 4 月 1 日から、平成 30 年 3 月 31 日まで）

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から、平成 30 年 3 月 31 日まで）に実施した主な事業は下記の通りです。

1. 公益目的事業の実施状況

公益目的事業

公1	公2	公3	公4	公5	公益共通
『タイ国情報』発行	書籍刊行	講演会・セミナー	日本語書籍寄贈	図書館	HPを通じた情報発信

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行（隔月発行）および復刻事業 [公1]

① 『タイ国情報』は年間 6 回（平成 29 年 3・5・7・9・11 月号、平成 30 年 1 月号）の定期刊行に加え、特別号として「仏暦 2560 年（西暦 2017 年）タイ王国憲法」日本語翻訳版を発行しました。特別号作成にあたっては、九州国際大学の加藤和英教授に全面的にご協力をいただき、翻訳のみならず、新憲法の成立経緯や特徴について解説をしていただきました。

② プラユット政権は、平成 26（2014）年 5 月のクーデター以降、平成 29（2017）年には 4 年目に突入しました。4 月 6 日ようやく恒久憲法が制定され、総選挙は平成 31（2019）年 2 月に予定されているものの、再度延期される可能性も噂されており、過去のクーデターから総選挙までの期間と比較すると異例の長さになっています（1958 年 10 月のサリットのクーデターの際を除く）。抑圧的な政権運営で、表面的には平穏を保っていますが、茲許、重要閣僚や官僚の不祥事が表面化し、プラユット首相の人気は低下傾向にあるようです。

経済面では、平成 29（2017）年の GDP 成長率（出所：NESDB）は 3.9% と前年の 3.3% から上昇しました。輸出や観光が好調を維持し、国内自動車販売が回復傾向にあるなど、内需も復調してきたことが主な要因です。さらに、平成 30（2018）年の成長率予測も上方修正されました。成長を持続させるために、タイ政府は「東部経済回廊（EEC）」開発政策を発表しています。一方で、失業率は 1% 程度と労働需給が逼迫している状況は変わらず、企業間の競争が激化するなか、一定レベルの以上の人材確保を課題としている企業も多くなっています。

平成 29（2017）年 10 月 25 日から 29 日にかけて、プミポン前国王陛下の葬儀が営まれました。タイ国内の貧富の差が拡大し、国民の分断は修復されないなか、ワチラロンコーン新国王による治世がスタートしました。

③ 上記のような環境下、政治・経済・社会の状況に関する解説に加えて、企業経営に少しでも役立つような実務に関する記事の連載を開始しました。タイ政府は「東部経済回廊（EEC）」開発政策において、タイをアジアのゲートウェイとすることを目指し、タイの近隣諸国では、自国の経済成長を更に加速させるためには、アセアン域内連携の強化を重視しており、とりわけ、タイを最も有力で現実的な経済パートナーと見ているようです。また、この EEC 開発政策は中国が強力に推進している「一帯一路」と親和性が高いことから、「タイと中国・CLMV」というテーマで連載を開始しました。初回は、タイ研究の第一人者である学習院大学国際社会科学部の末廣昭教授に執筆いただきました。今後、第一級のタイ研究者に加えて、新進気鋭の中国経済論の専門家にも寄稿いただく予定です。

平成 29（2017）年は日タイ修好 130 周年にあたり、日本各地で記念行事が開催されました。その一つに、九州国立博物館と東京国立博物館において、タイの文化財を主体に展示公開した特別展「タイ～仏の国の輝き～」があります。タイでは、これと対をなす形で日本の文化財をバンコクで展示公開した「日本美術のあゆみ ー信仰とくらしの造形ー」展が開催されました。これらの特別展開催までの日タイの取り組み、および、展示作品の解説を連載しました。執筆は九州国立博物館、東京国立博物館の学芸員、研究員、文化庁の調査官の方々にお願いしました。

④ 費用（直接費用のみ、人件費等配賦費用は除く）は、通常ベース（特別号を除くベース）で合計 3,292 千円（印刷製本費 1,599 千円、諸謝金・執筆料 1,505 千円、通信費 188 千円）となり、前年度に比べ 231 千円減少しました。主な要因は、1 冊あたりのページ数を抑制したこと（平成 28 年度 136 ページ⇒平成 29 年度 119 ページ）に伴い、印刷製本費が 144 千円、執筆料が 89 千円、それぞれ減少したことです。このため、1 回あたりの平均発行費用は 549 千円と、平成 28 年度比 39 千円の減少となりました。今後も、費用（印刷費、執筆料）をコントロールしつつ、内容のさらなる充実を図ります。

『タイ国情報』直接費用

（単位：千円）

		平成29年度		平成28年度	増減
		特別号を含む	特別号を除く		
合計		3,654	3,292	3,523	▲ 231
内訳	印刷製本費	1,826	1,599	1,743	▲ 144
	諸謝金（執筆料）	1,605	1,505	1,594	▲ 89
	通信費	223	188	186	+ 2
1回あたり平均発行費用		522	549	587	▲ 39

増減は特別号を除くベースでの比較

平均ページ数

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ページ数	122	154	192	151	151	149	156	165	136	119

⑤ 『タイ国情報』は研究資料として活用されるよう、また、当協会の認知度が高まるよう、会員のみならず、大学・公立図書館、大学研究室、研究機関などへの納本を継続しています。

・配布先数： 約 380 ヲ所

(うち、図書館・大学研究室、研究機関など、約 150 ヲ所)

⑥ 有料頒布については、前年度に比べやや減少しました。

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
有料配布	89	218	356	209	110	146	101	111	93	81

(2) 書籍刊行事業 [公 2]

① 平成 29 年度は、『標準タイ日辞典』(仮称) 刊行にともなう印刷用原版作成・校正のための費用を支援しました。

② 過去に発行された『タイ日大辞典』(富田竹二郎編、1997 年、日本タイクラブ発行、株式会社めこん発売) はタイ語－外国語の辞典としては世界で最高峰との評価を得ており、タイ語を学ぶ日本人および日本語を学ぶタイ人の多くの方々がこの辞典のお世話になってきましたが、絶版となっしまい、再出版を熱望する声が高まっていました。赤木攻先生(大阪外国語大学名誉教授、同大学元学長)がこの『タイ日大辞典』をベースに小型化した『標準タイ日辞典』(仮称)の出版の準備を進めておられますが、印刷用原版作成のための入力作業にかかる費用の捻出に苦慮されているとお申し出がありました。言語は国と国との交流の基礎であり、日タイ文化交流の原点ともいえます。本年は日タイ修好 130 周年を迎える年ということもあり、当協会としましても、印刷用原版作成・校正のための費用の支援をしたものです。

③ このため、平成 29 年 4 月 1 日から 10 月 31 日まで、寄附金を募集し、頂戴した寄附金をもとに『標準タイ日辞典』(仮称) 刊行のための印刷用原版作成・校正費用を助成しました

(3) 講演会およびセミナー開催事業 [公 3]

① 従来より「タイ・プラスワン」として、タイの周辺国を活用した、製造行程分業化の動きは見られましたが、前述のとおり、タイ政府が発表した「東部経済回廊(EEC)」開発政策と中国政府の「一帯一路」構想の親和性が高く、また、タイの近隣諸国においても、各国の経済成長を更に加速させるためには、アセアン域内連携の強化を重視しており、とりわけ、タイは最も有力で現実的な経済パートナーのようです。そこで、タイと周辺国の動向について焦点をあ

て、平成 29 年度は 4 回の講演会を開催しました。会員のみならず、当協会のホームページ等を通じて、一般の方、アジア諸国の関連団体などから、4 回合計で約 250 名の方にご参加いただきました。

<講演会の概要（講師の所属、肩書は講演当時のもの）>

- ・平成 29 年 7 月 10 日 「カンボジア・ラオスの最新動向について」
講師：小澤 寧 氏（当協会 常務理事）
- ・平成 29 年 9 月 14 日 「“中所得国の罟”からの脱却を目指すタイ。
2014 年 5 月クーデター、国王崩御を乗り越えて」
講師：佐藤 真吾 氏（三井物産株式会社 執行役員）
- ・平成 29 年 11 月 27 日 「『タイランド 4.0』とは何か - 高成長路線に
舵を切るタイ・タイプラスワンとビジネスリスク」
講師：大泉 啓一郎 氏（株式会社日本総合研究所調査部 首席主任研究員）
- ・平成 30 年 1 月 18 日 「『中所得国の罟』の克服
- 『タイランド 4.0』とタイ大企業の対応能力」
講師：末廣 昭 氏（学習院大学 国際社会科学部 教授）

② タイ映画に関するセミナー「タイの名作映画を楽しむ会」は、講師とのスケジュールが調整できなかったことから、平成 29 年度は開催しませんでした。

(4) 日本語書籍寄贈事業 [公 4]

タイで日本語教育を行なう中高校・大学などに日本語書籍を送るプロジェクト（過去、バンコクで 2 回、北部チェンマイを中心に 2 回、東北部で 2 回、中部で 1 回、南部で 1 回実施）は、本邦の協力団体や会員等から書籍を寄贈いただいたほか、タイ側での協力も得て、平成 30 年 1 月に第 9 回としてバンコク周辺の中高校 9 校に合計 1,318 冊の書籍を寄贈しました。在タイ日本国大使館、国際交流基金、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）などの協力を得て、寄贈先の選定、送付ルートの確認などを実施しました。

また、個人の方々から寄附金をいただき、書籍の購入に充当しました。

<協力団体>

日本：海外貨物検査株式会社、日本放送協会（NHK）、三井倉庫ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井化学株式会社そのほか個人の方々

タイ：在タイ日本国大使館、国際交流基金（バンコク）、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）、泰日経済技術振興協会（ソーソートー）

(5) 図書館の運営事業 [公 5]

平成 20 年 4 月に蔵書約 500 冊を基に開設された当協会図書館は、協会役員・

会員をはじめとする多くの方々からの寄贈や独自購入により、平成 30 年 3 月末には蔵書約 5,600 冊の規模になりました。また、タイ語の書籍が約 1,150 冊となり、整理を進めています。大学や研究機関のタイ研究者、タイで業務を行う企業の方、学生、タイに興味をお持ちの個人の方などにご利用いただいております。

(6) ホームページを通じた情報発信 [共通]

ホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』目次、所蔵図書リストなどを提供するほか、講演会やその他の当協会活動への参加案内など、当協会からの情報発信を行っています。

2. その他の事業の実施状況

(1) 「納涼の夕べ」を開催

夏の恒例行事である「納涼の夕べ」をタイ王国大使館との共催により、平成 29 年 7 月 31 日（月）に、三井住友銀行呉服橋クラブにて開催しました。当協会会員、大使館関係者、関連団体などから、約 170 名のご参加をいただき、タイ国に関係する方々の親睦交流を図りました。

3. 協力事業等の実施状況

(1) 日本タイ学会主催の研究大会に参加し、タイ研究者との交流を深めるとともに、『タイ国情報』の執筆者の発掘に努めました。

・平成 29 年 7 月 8 日（土）～9 日（日） 於：法政大学

(2) 神田外語大学および在京タイ王国大使館共催の「第 12 回タイ語弁論大会」を後援すると共に、賞品を提供しました。桜美林大学、大阪大学、慶應義塾大学、東京外国語大学、立命館アジア太平洋大学、神田外語大学から 23 名の学生が参加し、日頃のタイ語学習の成果が披露されました。

・平成 29 年 12 月 16 日（土） 於：神田外語大学ミレニアム・ホール

4. 協会の運営状況について

(1) 会員増減

法人会員は 1 社減少して合計 102 社となりました。個人会員は 7 名減少して合計 127 名となりました（いずれも平成 30 年 3 月末現在）。今後共、会員獲得に努めてまいります。

以上

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、記載する事項はありません。

平成29年度（平成30年3月期）貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

[単位:円]

科 目	当 期	平成28年度(29/3月末)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	8,484,292	8,489,163	▲ 4,871
現預金計	8,484,292	8,489,163	▲ 4,871
未収会費	580,000	370,000	210,000
流動資産合計	9,064,292	8,859,163	205,129
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) 特定資産			
使途指定特別寄附金(公2)	170,000	0	170,000
使途指定特別寄附金(公4)	664,033	695,829	▲ 31,796
特定資産合計	834,033	695,829	138,204
(3) その他固定資産			
図書館所蔵書籍	1,349,004	1,336,704	12,300
敷金	470,934	470,934	0
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	561,600	1	561,599
その他固定資産合計	2,456,138	1,882,239	573,899
固定資産合計	22,290,171	21,578,068	712,103
資産合計	31,354,463	30,437,231	917,232
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	69,329	61,110	8,219
社会保険料	135,041	102,164	32,877
預り金計	204,370	163,274	41,096
前受会費	1,820,000	2,140,000	▲ 320,000
流動負債合計	2,024,370	2,303,274	▲ 278,904
負債合計	2,024,370	2,303,274	▲ 278,904
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	834,033	695,829	138,204
使途指定特別寄附金	834,033	695,829	138,204
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(834,033)	(695,829)	695,829
2. 一般正味財産	28,496,060	27,438,128	1,057,932
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	0
正味財産合計	29,330,093	28,133,957	1,196,136
負債及び正味財産合計	31,354,463	30,437,231	917,232

平成29年度(平成30年3月期) 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		(A)	(B)		[単位:円]
科 目	実 績	28年度(29年3月期) 通年実績額	差 異(A-B)	備 考	
1 I 一般正味財産増減の部					
2 1. 経常増減の部					
3 (1) 経常収益					
4 ①基本財産運用益	1,900	3,255	▲ 1,355		
5 基本財産受取利息	1,900	3,255	▲ 1,355		
6 ②受取会費	16,999,568	17,379,028	▲ 379,460	30年度会費1,820千円は前受会費に計上	
7 賛助会員受取会費	16,999,568	17,379,028	▲ 379,460	(うち法人1,800千円、個人20千円)	
8 ③事業収益	80,682	93,750	▲ 13,068	29年度未収会費 570千円	
9 機関誌発行・書籍発行事業	80,682	93,380	▲ 12,698	(うち法人500千円、個人70千円)	
10 講演会・セミナー事業	0	0	0		
11 図書館運営事業、他	0	370	▲ 370		
12 ④雑収益	16,065	591,401	▲ 575,336		
13 雑収入	15,690	591,066	▲ 575,376	平成29年度は駐日タイ大使歓迎会開催せず	
14 受取利息	375	335	40		
15 ⑤受取寄附金	3,031,796	304,171	2,727,625	書籍刊行(公2)『標準タイ日辞典』刊行に係わる寄附金 日本語書籍寄贈(公4)特別寄附金	
16 指定正味財産からの振替	3,031,796	304,171	2,727,625		
17 経常収益計	20,130,011	18,371,605	1,758,406		
18 (2) 経常費用					
19 印刷製本費	1,826,064	1,742,742	83,322		
20 書籍刊行費	3,000,000	0	3,000,000		
21 刊行物購入費	109,588	397,851	▲ 288,263	寄贈用図書購入 減少	
22 諸謝金	1,793,144	1,714,000	79,144		
23 通信運搬費	804,190	702,428	101,762		
24 旅費	462,029	448,183	13,846		
25 消耗品費	162,526	168,977	▲ 6,451		
26 パーティ費	460,194	496,913	▲ 36,719		
27 会議費	183,507	106,102	77,405		
28 会場費	40,000	40,000	0		
29 大使館行事関係費	65,880	712,443	▲ 646,563	平成29年度は駐日タイ大使歓迎会開催せず	
30 雑支出	0	49,310	▲ 49,310		
31 臨時支出	0	0	0		
32 支払手数料	167,141	174,621	▲ 7,480		
33 賃借料	2,034,432	2,034,432	0	図書館事業(公6)・管理費に各50%配賦	
34 光熱水料費	199,200	202,048	▲ 2,848	図書館事業(公5)・管理費に各50%配賦	
35 清掃費	207,360	207,360	0	図書館事業(公5)・管理費に各50%配賦	
36 租税公課	2,240	1,440	800		
37 消耗什器備品費	36,914	9,050	27,864		
38 減価償却費	140,401	0	140,401	公益共通・管理費に各50%配賦	
39 役員報酬	1,981,334	2,340,000	▲ 358,666		
40 給与・賞与	4,429,332	3,481,644	947,688	職員1名増	
41 通勤手当	444,000	491,460	▲ 47,460		
42 社会保険料	507,903	522,606	▲ 14,703		
43 福利厚生費	27,000	27,000	0		
44					
45 経常費用計	19,084,379	16,070,610	3,013,769		
46 評価損益等計	0	0	0		
47 当期経常増減額	1,045,632	2,300,995	▲ 1,255,363		
48 2. 経常外増減の部					
49 (1) 経常外収益	12,300	66,948	▲ 54,648		
50 資産評価益	12,300	66,948	▲ 54,648	図書館事業(公5)・書籍41冊増加	
51 (2) 経常外費用					
52 当期経常外増減額	12,300	66,948	▲ 54,648		
53 当期一般正味財産増減額	1,057,932	2,367,943	▲ 1,310,011		
54 一般正味財産期首残高	27,438,128	25,070,185	2,367,943		
55 一般正味財産期末残高	28,496,060	27,438,128	1,057,932		
56 II 指定正味財産増減の部					
57 使途指定特別寄附金	3,170,000	1,000,000	2,170,000	書籍刊行(公2)『標準タイ日辞典』刊行に係わる寄附金	
58 一般正味財産への振替額	3,031,796	304,171	2,727,625		
59 当期指定正味財産増減額	138,204	695,829	▲ 557,625		
60 指定正味財産期首残高	695,829	0	695,829		
61 指定正味財産期末残高	834,033	695,829	138,204		
62 III 正味財産期末残高	29,330,093	28,133,957	1,196,136		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成 27 年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正、内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産： 定額法

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
使途指定特別寄附金(公2)	0	3,170,000	3,000,000	170,000
使途指定特別寄附金(公4)	695,829	0	31,796	664,033
小計	695,829	3,170,000	3,031,796	834,033
合計	19,695,829	3,170,000	3,031,796	19,834,033

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
小計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
特定資産				
使途指定特別寄附金(公2)	170,000	(170,000)	(0)	(0)
使途指定特別寄附金(公4)	664,033	(664,033)	(0)	(0)
小計	834,033	(834,033)	(0)	(0)
合計	19,834,033	(834,033)	(19,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
図書館所蔵書籍	1,349,004	0	1,349,004
敷金	470,934	0	470,934
電話加入権	74,600	0	74,600
什器備品			
東芝複合機	465,551	465,551	0
ゼロックス複合機	702,000	140,400	561,600
合計	3,062,089	605,951	2,456,138

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおり。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
書籍刊行事業への寄附金充当額	3,000,000
日本語書籍寄贈事業の寄附金充当額	31,796
合計	3,031,796

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金は計上していない。

平成29年度（平成30年3月期）財産目録

（平成30年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金			0
4 預金			
5 普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金として	1,986,289
6	三井住友銀行日本橋支店 <預り金口>	運転資金として	204,370
7	三菱東京UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	2,869,906
8 振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	423,727
9 定期預金	三菱東京UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	3,000,000
10 現預金計			8,484,292
11 未収会費	法人会員4社500千円、 個人会員8名80千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する平成29年度会費の未収金	580,000
12			
13 流動資産計			9,064,292
14 2. 固定資産			
15 基本財産			
16 定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	19,000,000
17 基本財産計			19,000,000
18 特定資産			
19 使途指定特別寄附金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、書籍刊行事業（公2）の資産として管理している。	170,000
20 使途指定特別寄附金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、日本語書籍寄贈事業（公4）の資産として管理している。	664,033
21 特定資産計			834,033
22 その他固定資産			
23 図書館所蔵書籍	タイ関連書籍を中心に、図書館に所蔵する閲覧用書籍3,470冊	公益目的保有財産であり、図書館運営事業（公5）に100%使用している。	1,349,004
24 敷金	三井住友銀行 神保町ビル別館2階 60.69㎡。	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業（公5）の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	470,934
25 電話加入権	NTT固定2回線	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	74,600
26 什器備品	富士ゼロックス製プリンタ複合機 DocuCenter-V C2263	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	561,600
27 その他固定資産計			2,456,138
28 固定資産合計			22,290,171
29 資 産 合 計			31,354,463
30 II 負債の部			
31 1. 流動負債			
32 預り金			
33 源泉所得税		執筆・講演謝金、役員報酬、給与に係る源泉所得税	69,329
34 社会保険料		健康保険料、厚生年金保険料	135,041
35 預り金計			204,370
36 前受会費	法人会員1社1,800千円、 個人会員2名20千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する平成30年度会費	1,820,000
37			
38 負 債 合 計			2,024,370
39 正 味 財 産			29,330,093